



中小企業の生産性向上と デジタルガバメントの課題

Company Profile



会社名
free株式会社

設立年月日
2012年7月9日

代表取締役
佐々木 大輔

資本金
96億603万円(資本準備金など含む)

従業員数
450名(2017年12月末時点)

事業内容
クラウド型バックオフィスサービスの
開発・販売

中小企業のバックオフィスの生産性に大きな課題



単純作業に圧迫され、本来重要な企画・経営管理にまで手が回らない

中小企業と大企業との生産性に格差

経理業務のうち7割以上は自動化可能

全体の労働生産性の比較

一人あたり付加価値額で**2倍**前後の差



バックオフィスの人数比較

従業員あたり経理人数が**5倍**以上の差

	某製造業大手S	平均的中堅企業
従業員数	1,200名	200名
経理人数	4名	3~5名
経理生産性	1.0	0.1 ~ 0.2

※ 労働生産性の概数：中小企業白書2017

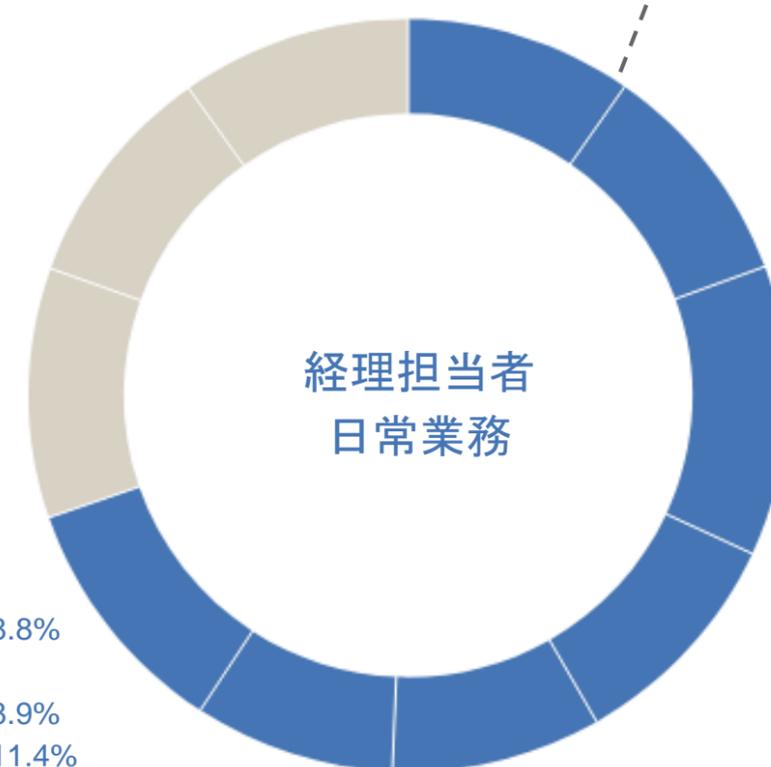
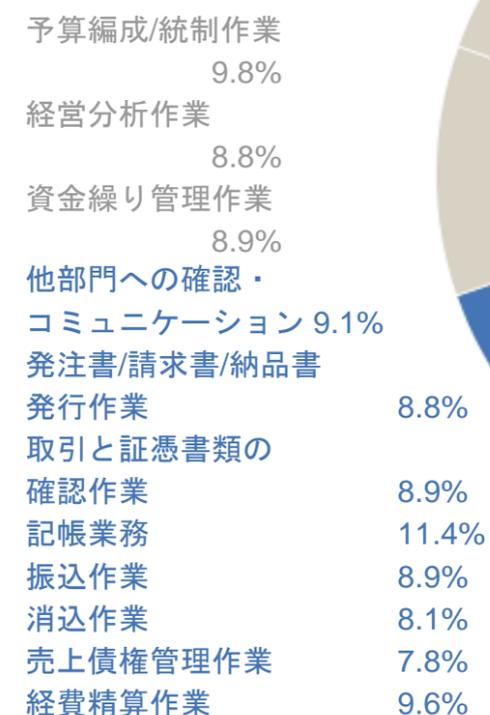
※ 経理生産性：経理1人あたりが支える従業員数を、大企業のケースを1として指数化

※ 経理業務時間比率：従業員50名以上-300名未満企業の財務/経理担当者による調査

(2017年2月、free 実施のインターネット調査より)

72.5%

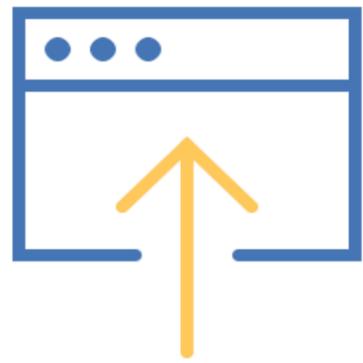
ルーティン作業の時間



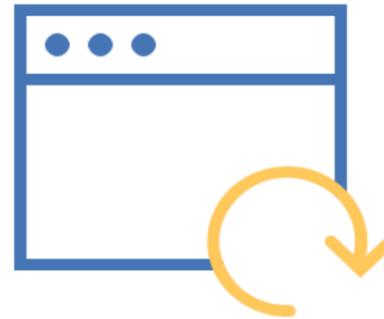
free はビジネスの開始-運営-成長までをサポート



クラウド会計ソフト free に加えて、人事労務から法人設立手続きまで、バックオフィス全般を徹底的にクラウド化・効率化



はじめる



運営する



育てる



free で完結する部分は、既に超効率化可能



例えば、年末調整（従業員の所得税額の過不足調整）を例にとると…

紙の記入からスマホ入力へ

従来は扶養、保険料、住宅ローン控除の**申告書を従業員に配布**、記入後回収し打ち込んでいた
freeなら**各従業員のスマホ・PCから**直接Web入力してもらうだけ



自動計算して電子申告

従業員情報を集め終われば、必要な結果（給与支払報告書、法定調書合計表、源泉徴収票）は**自動計算**される
更にeLTAX APIを使い、freeから**電子的に申告**可能

源泉徴収票の提出	従業員番号	氏名	在職/退職	支払金額	源泉徴収税額	雇用形態	区分	災害者区分
要	0004	自由 次郎	在職	6,500,000	376,600	その他	甲	-
不要	0001	山田 太郎	在職	1,200,000	1,200	その他	甲	-
不要	0002	小川 花子	在職	2,110,000	0	その他	甲	-

ワンクリック自動計算

電子申告

エルタックス
eLTAX

税 e-Tax

所要時間を1/5に圧縮

freeで年末調整を行った結果、従来の1/5まで効率化（ユーザの事例）
freeも自社の労務（従業員500名超）をほぼ1人月で完了



1週間程かけて書類の回収から入力値の**チェック、計算**を行うという大変な作業でした。



ペーパーレスでできるので圧倒的に効率が良いです。導入前と比較すると**年末調整にかかる作業は5分の1**になりました。

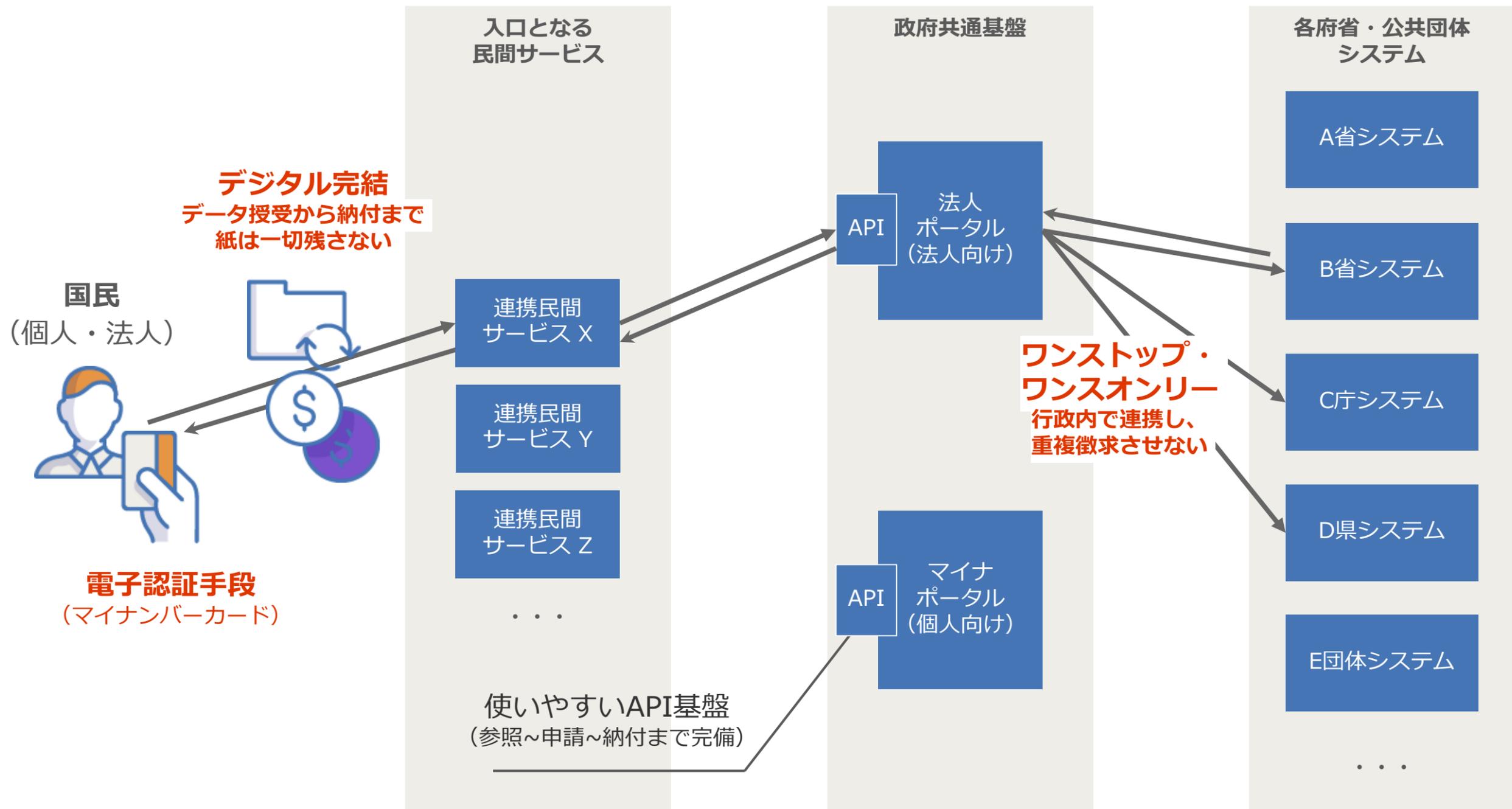
2017年12月21日
きょうはひたすらに紙を千切っていた。なんてアナログなんだ。市区町村にcsvデータ送って終わりにしたい。Web明細・源泉UPしてんのに印刷する必要ある？
#年末調整

2017年12月14日
給与支払者として初めての**年末調整**だったけど、freeのおかげで数時間で終わった。いやー便利な世の中だわ
#free

あるべきデジタルガバメントとは



関連手続き全てが、ポータル経由で**一括（ワンストップ・ワンスオンリー）**申請可能で、申請後の納付まで含めて**デジタル完結**する世界



業務自体をデジタルでゼロから作り変えるべき 必要なことは、トップダウンと成功事例づくり



● 現時点での進捗が芳しくないことを率直に認識すべき

- ・ **キラアプリの见えないマイナンバーカード**の普及率は1,000万枚を超えて踊り場へ
- ・ 行政横断連携のキーとしての**マイナンバーと法人番号の活用も進んでいない**
- ・ このままでは、電子政府への継続投資に国民の理解を得ていくことは不可能

● ボトムアップではなくトップダウン・少数精鋭で徹底的にやり切る

- ・ アナログ発想を脱却し、部門の利害を乗り越えて改革を進めていくためには、**縦割ではない強力なトップダウン**のチームが必要
- ・ **少数精鋭で、技術と業務改革に長けたチームがリード**していくことが必要
(世界のソフトウェア事業者では当たり前スタイル)

● メリットが明快な横断型ケースで、成功事例をつくる

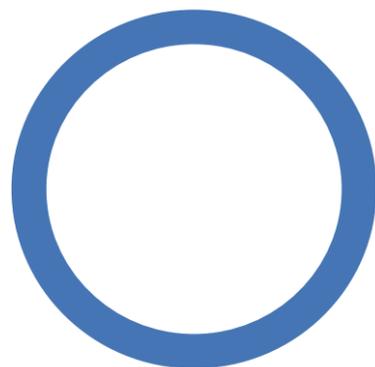
- ・ オンライン化、ワンストップ化が達成できれば国民のメリットが明快なケース
- ・ **成功事例**をつくり国民にアピールしつつ、**他の手続きにも展開**していくべき
- ・ 例) 法人設立、年末調整、住民税特別徴収、死亡・相続、引越し等

参考：「紙手続をそのまま電子化」はタブー



既存の紙手続・業務をデジタル化

- 汎用性がなく、不合理・無駄が発生
- 紙の様式をそのまま電子化すると、他の手続・業務に使いがらい
(その様式の情報だけだと不足する可能性)



手続・業務自体をデジタルで再構成

- 「紙の様式」ではなく、「データ」の組み合わせ
- 標準化されたデータなので、他の手続きにも横展開できる
(汎用性がある)

スモールビジネスに携わる
すべての人が「創造的な活動」に
フォーカスできるよう

